

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款7項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	1 学校保健振興費 (1) 学校保健総務費	9,468	9,448	8,546	8,534	922	914	
2	1 学校保健振興費 (2) 学校保健会補助金	8,750	8,750	8,674	8,674	76	76	
3	2 健康管理事業費 (1) むし歯予防事業費	27,500	27,500	28,439	28,439	△ 939	△ 939	○
4	2 健康管理事業費 (2) 要保・準保援助費	10,752	10,530	11,225	10,882	△ 473	△ 352	
5	3 児童・生徒等健康診断費 (1) 定期健康診断費	76,312	76,312	73,101	73,101	3,211	3,211	○
6	3 児童・生徒等健康診断費 (2) 検診器具費	36,447	36,447	37,637	37,637	△ 1,190	△ 1,190	
7	3 児童・生徒等健康診断費 (3) 結核検診費	6,271	6,271	6,519	6,519	△ 248	△ 248	
8	3 児童・生徒等健康診断費 (4) 心臓検診費	137,915	137,915	139,147	139,147	△ 1,232	△ 1,232	
9	3 児童・生徒等健康診断費 (5) 就学時健康診断事業費	27,829	27,829	27,886	27,886	△ 57	△ 57	
10	4 学校環境整備費 (1) 保健室整備費	2,620	2,620	2,768	2,768	△ 148	△ 148	
11	4 学校環境整備費 (2) そ族昆虫駆除費	3,984	3,984	2,926	2,926	1,058	1,058	
12	4 学校環境整備費 (3) 環境衛生検査費	4,966	4,966	4,953	4,953	13	13	
13	4 学校環境整備費 (4) 環境衛生検査費(補助)	81,120	40,560	0	0	81,120	40,560	○
14	4 学校環境整備費 (5) AED維持管理費	36,215	36,215	19,125	19,125	17,090	17,090	
15	5 安全対策費 (1) 日本スポーツ振興センター費	250,534	139,157	253,125	141,074	△ 2,591	△ 1,917	
16	5 安全対策費 (2) 学校事故見舞金	1,360	1,360	1,520	1,520	△ 160	△ 160	
17	6 研修事業費 (1) 養護教諭研修事業	299	299	286	286	13	13	
18	7 学校における医療的ケア支援事業	105,400	70,403	108,147	72,197	△ 2,747	△ 1,794	
19	8 健康・安全教育推進事業費	900	900	900	900	0	0	
20	9 ゲーム障害・ネット依存啓発事業費	2,285	2,285	1,215	1,215	1,070	1,070	○
	計	830,927	643,751	736,139	587,783	94,788	55,968	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	1	前年度事業名称
事業名称	1 学校保健振興費 (1) 学校保健総務費			政策番号	5	政策指標	1
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,468			20		9,448
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,546			12		8,534
増△減	922	0	0	8	0	914

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	2,246	6,381	7,574
市債+一般財源	2,126	6,261	7,562
決 算 事業費	9,529	12,980	10,455
市債+一般財源	9,520	12,970	10,444

令和6年度	令和7年度	令和8年度
9,468	9,468	9,468
9,448	9,448	9,448

事業概要	学校保健の充実を図るため、各種大会への職員の派遣、学校保健アドバイザー事業、保健審議会の運営等を実施します。							
事業開始年度	昭和39年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校保健審議会条例、横浜市学校保健審議会運営要領、神奈川県よい歯の学校地区審査委員会設置要綱、学校保健安全法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健の運営管理のため、学校保健事務資料の作成や、保健分野について文部科学省の指針等に対応した校務システムの改修が随時必要です。 ・各種大会や研修に参加することで、学校保健関連の新たな課題への対策、情報の享受及び他都市との情報交換・共有等が図られ、横浜市の学校保健の充実・発展に資することができます。 ・子どもたちの多様化した心身の健康課題に対応する組織体制や養護教諭の育成等を総合的に支援するために、経験豊富な学校保健アドバイザーを学校へ派遣し、保健室運営に関する指導・助言を行うことで、学校保健の充実が期待できます。 ・市立学校における保健・安全の管理及び適正に教育を行うために、学識経験者、医師、歯科医師、薬剤師等学校保健関係者及びPTA等の学校関係者を委員とした学校保健審議会を設置しています。 ・繁忙期に会計年度任用職員を雇用し、円滑な事務運営を維持します。 							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	研究・研修事業	158	281	▲ 123
②	学校保健資料作成・事務運営	2,944	1,930	1,014	実績に伴う増
③	学校保健審議会運営事業	1,791	1,749	42	実績に伴う増
④	学校保健アドバイザー事業	4,195	4,233	▲ 38	賞与の減
⑤	事務補助員会計年度任用職員	380	353	27	勤務日数の増
	細事業合計	9,468	8,546	922	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	長田 和彦	係長	坂東 剛	保健 係	石井 奈留実
--------------------	----	-------	----	------	------	--------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	2
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項			
事業名称	1 学校保健振興費 (2) 学校保健会補助金			政策番号	5	政策指標
					施策番号	99
						前年度事業名称
						1 学校保健振興費 (2) 学校保健会補助金
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,750					8,750
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,674					8,674
増△減	76	0	0	0	0	76

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	8,908	8,694	8,632
市債+一般財源	8,908	8,694	8,632
決 算 事業費	8,005	6,669	7,113
市債+一般財源	8,005	6,669	7,113

令和6年度	令和7年度	令和8年度
8,750	8,750	8,750
8,750	8,750	8,750

事業概要	学校保健会は、学校保健関係団体と協力して学校保健の向上に資することを目的として、研修会、研究発表会、資料収集等の各種事業を実施しています。							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校保健会補助金手続要綱、横浜市学校保健会規約							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校保健会は、毎年、学校保健関係団体と協働して各種会議、学校保健大会を実施し、大会派遣・表彰事業等の事業を行っています。また、部会・支部も各々で独自に活動を展開し、学校保健活動の振興に努めています。今後も一層関係団体と連携・協働し、児童・生徒の健康増進を図っていきます。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	・昭和27年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校保健会補助金	8,750	8,674	76	実績による増
	細事業合計	8,750	8,674	76		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	豊川 里奈

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	3
事業名称	2 健康管理事業費 (1) むし歯予防事業費			政策番号	7	政策指標
					実施番号	5
						実施指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	27,500					27,500
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	28,439					28,439
増△減	△ 939	0	0	0	0	△ 939

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	26,979	28,439	28,439
算 市債+一般財源	26,979	28,439	28,439
決 事業費	27,096	27,626	27,874
算 市債+一般財源	27,096	27,626	27,874

令和6年度	令和7年度	令和8年度
28,000	28,500	28,500
28,000	28,500	28,500

事業概要	むし歯や歯肉炎予防のため、歯科衛生士による巡回歯科保健指導を学校歯科医と連携し実施します。小学校ではブラッシング指導や歯と口腔の健康チェック、中学校では歯科健康診断時の事後指導や歯科相談を主として行い、学校における歯科口腔保健を推進します。							
事業開始年度	昭和41年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、健康増進法、健康横浜2 1、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学齢期の12歳児の1人平均むし歯数は減少傾向にあり、また国の目標である1.0本未満を達成しています。しかし、中学生から歯肉炎のある者が21.75%であり、乳幼児期と同様に、地域や個人に応じた支援が必要です。むし歯や歯周病を予防するためのセルフケアの方法や歯や歯肉の状態を自分で観察できる力を習得し、栄養バランスの取れた規則正しい食事やよく噛んで食べる習慣の大切さを学ぶ等、学童期に歯科保健を推進することは生涯における健康づくりの基盤を形成する上で非常に重要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 12歳児DMF歯数(横浜市) 令和元年度 0.57 令和2年度 0.53 令和3年度 0.49 【横浜市学校保健統計】 12歳児DMF歯数(全国) 令和元年度 0.68 令和2年度 0.68 令和3年度 0.63 【文部科学省学校保健統計速報】 歯肉炎のある者の割合(中学生) 令和2年度 20.09% 令和3年度 21.75% 【横浜市学校保健統計】 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
巡回歯科保健指導実施校数	単位	目標	330	370	400	450	450	450
	校	実績	193	211				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	むし歯予防事業	23,000	25,439	▲ 2,439	人件費の減
	②	歯肉炎予防事業	4,500	3,000	1,500	派遣数の増
	細事業合計		27,500	28,439	▲ 939	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健 係
	長田 和彦	坂東 剛	石井 奈留実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	15 款 7 項	1 目	枝番号	4	2 健康管理事業費 (2) 要保・準要保護児童
事業名称	2 健康管理事業費 (2) 要保・準要保護児童			政策番号	5	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,752	222				10,530
補助事業 単独事業						0
令和4年度	11,225	343				10,882
増△減	△ 473	△ 121	0	0	0	△ 352

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	15,950			13,402			11,470			10,752			10,752			10,752		
市債+一般財源	15,806			13,117			11,116			10,530			10,530			10,530		
決算	9,852			11,132			10,415											
市債+一般財源	9,802			11,054			10,399											

事業概要	横浜市立小・中・義務教育学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し、学校保健安全法第24条に基づき、学校病の治療に要する医療費を援助します。 また、視力低下のため眼鏡が必要な準要保護児童生徒に対し、眼鏡購入に係る費用の援助を実施し、学習効果の向上を図ります。							
事業開始年度	学校病医療費援助： 昭和37年度 眼鏡購入援助： 昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	学校病医療費援助：学校保健安全法、同施行令 眼鏡購入援助：横浜市準要保護児童生徒めがね購入援助事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【学校病医療費の援助について】 学校病とは、学校保健安全法施行令第8条に規定され、児童生徒が集団で行動するにあたり、集団発生・感染することで学習の妨げになる疾病等をいいます。対象者は市立小中学校及び義務教育学校の要保護・準要保護児童生徒です。対象病名はトラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病です。 援助額は、要保護児童生徒 保険診療のうちの10割分、準要保護児童生徒 保険診療のうち3割分です。 経済的理由による生活困窮世帯の児童が、安心して学習を受けられるように支援します。 【眼鏡購入補助について】 学校指定眼科医による診断の結果、眼鏡が必要と認められた市立小中学校及び義務教育学校の準要保護児童生徒を対象に、検眼及び眼鏡購入補助を行います。 援助額：検眼料 2,750円 (定額) / 1人あたり及び眼鏡購入費 5,000円 (上限額) / 1人あたり							
根拠・データ等	【実績推移 学校病医療費 (過年度含)】 令和元年度 要保護24件 670,870円 準要保護75件 705,409円 令和2年度 要保護15件 217,520円 準要保護35件 349,879円 令和3年度 要保護 8件 442,850円 準要保護15件 117,648円							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実績額 (学校病医療費援助)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	円	実績	567,399	560,498				
実績額 (眼鏡購入援助費)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	円	実績	10,193,742	9,854,370				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	【学校病医療費】 ・ 通年 医療費扶助 【眼鏡購入援助】 ・ 昭和61年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	学校病医療費援助	985	1,764	▲ 779	援助対象者の減
②	眼鏡購入補助	9,767	9,461	306	援助対象者の増	
	細事業合計	10,752	11,225	▲ 473		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	長田 和彦	係長	上ノ町 樹	保健係	石井 奈留実
--------------------	----	-------	----	-------	-----	--------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	5	前年度事業名称
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費 (1) 定期健康診断費				政策番号	5	政策指標
						施策番号	99
							施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	76,312					76,312
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	73,101					73,101
増△減	3,211	0	0	0	0	3,211

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	72,230	72,230	71,895	76,312	76,312	76,312
	市債+一般財源	72,230	72,230	71,895	76,312	76,312	76,312
決 算	事業費	68,657	70,191	70,610			
	市債+一般財源	68,657	70,191	70,610			

事業概要	<p>学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し、身長・体重・脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、四肢の状態、視力・張力、眼疾患、歯及び口腔の疾患、耳鼻咽喉疾患、結核、心臓・腎疾患について検査を実施します。 ※結核は「結核検診費」、心臓は「心臓検診費」にて事業を実施します。</p>							
事業開始年度	昭和33年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法第13条から15条、学校保健安全法施行規則第5条から11条、定期健康診断実施要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>① 尿検査 全児童生徒に実施し、疾患の早期発見につなげます。</p> <p>② 腎臓病精密検査、糖尿病精密検査 尿検査にて所見のあった児童生徒を対象に実施し、児童生徒の健康促進につなげます。</p> <p>③ 検討会及び保健調査票 健康診断の振り返りと健康診断に使用する保健調査票の改訂などを目的に検討委員会を開催し、健康診断の質の向上につなげます。</p> <p>④ 運動器検診 定期健康診断の内科検診において、運動器に関する項目を整形外科医が行います。</p>							
根拠・データ等	令和3年度実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
尿検査受診人数※市会予想 質問から	単位	目標	258,504	258,504	258,504	259,680	259,680	259,680
	人	実績	258,504	259,685				
運動器検診受診人数	単位	目標	—	750	1,800	1,800	7,000	7,000
	人	実績	—	801				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和33年度：定期健康診断事業開始 ・令和3年度：運動器検診事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	尿検査		66,426		
②	腎臓病精密検査、糖尿病精密検査		5,048			
③	検討会及び保健調査票	519	519	0		
④	運動器検診		1,108			
	細事業合計		76,312	73,101	3,211	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	豊川 里奈

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	6
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費 (2) 検診器具費			政策番号	5	政策指標
					前年度事業名称	3 児童・生徒等健康診断費 (2) 検診器具費
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	36,447					36,447
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	37,637					37,637
増△減	△ 1,190	0	0	0	0	△ 1,190

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	33,424	34,969	33,958
市債+一般財源	33,424	34,969	33,958
決算 事業費	33,958	38,775	36,428
市債+一般財源	33,958	38,775	36,428

令和6年度	令和7年度	令和8年度
36,447	36,447	36,447
36,447	36,447	36,447

事業概要	学校における耳鼻咽喉科検診や歯科検診に使用する検診器具を一か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理した後、各学校の検診日程に合わせて配送及び回収をしています。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法第11条から14条、学校保健安全法施行規則第3条7項及び第6条6項、7項							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	耳鼻咽喉科検診・歯科検診に使用する検診器具を一か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理をすることにより、HIVやB型肝炎等の感染症への感染予防を図っています。また、健康診断を円滑に行っています。							
根拠・データ等	令和3年度実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
定期健康診断 対象者人数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	265,311	264,894				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成7年度：滅菌配送委託・検診器具購入事業 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	滅菌配送委託	36,447	37,637	▲ 1,190	実績に基づく減
	細事業合計	36,447	37,637	▲ 1,190		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	豊川 里奈

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	7
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費 (3) 結核検診費			政策番号	5	政策指標
					実施番号	99
						実施指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,271					6,271
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,519					6,519
増△減	△ 248	0	0	0	0	△ 248

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	7,335	7,440	5,971
市債＋一般財源	7,335	7,440	5,971
決 算 事業費	6,110	6,279	5,232
市債＋一般財源	6,110	6,279	5,232

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,271	6,271	6,271
6,271	6,271	6,271

事業概要	市立学校の児童生徒を対象に結核検診を実施します。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省「学校における結核対策マニュアル」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	結核は、結核菌という細菌が体の中に入ることによって起こる病気であり、毎年約16,000人の方が新たに発症しているわが国の主要な感染症の一つです。患者数及び罹患率（人口あたりの新規結核患者数）は順調に減少しているものの、世界的にみても日本はまだ結核の低まん延国ではありません。集団で生活する学校は結核等感染症がまん延しやすい環境です。健康上及び教育上に多大な影響を与える結核から児童生徒等を守ることは非常に重要です。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
胸部X線検査 (検診車)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	2,755	2,791				
胸部X線検査 (医療機関)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	635	443				
精密検査 (医療機関)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	0	0				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	結核検診事業	6,271	6,519	▲ 248
	細事業合計	6,271	6,519	▲ 248	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健 係
	長田 和彦	坂東 剛	石井 奈留実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	8
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1	目	枝番号
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費 (4)心臓検診費			政策番号	5	政策指標
					99	施策番号

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	137,915					137,915
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	139,147					139,147
増△減	△ 1,232	0	0	0	0	△ 1,232

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	138,802	137,785	140,588	137,915	137,945	137,915
	市債+一般財源	138,802	137,785	140,588	137,915	137,915	137,915
決算	事業費	136,968	136,951	141,241			
	市債+一般財源	136,968	136,951	141,241			

事業概要	市立学校各1年生の児童・生徒を対象に心臓病集団検診(心電図)を実施します。(法定)							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法第13条から14条、同施行規則第6条第9項及び第7条第6項他							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【心臓1次および2次検診】 市立学校各1年生の児童・生徒を対象に心臓検診を実施することで、心疾患の発見と要観察者等の健康管理及び指導を行います。</p> <p>【心電図保管用倉庫借り上げ】 医療機関からの問い合わせや開示請求等にも対応できるよう、また、品質管理の観点からも、空調設備等の良好な環境で保存年限まで保管します。</p> <p>【心電図の廃棄】 個人情報である大量の心電図を溶解処分します。</p>							
根拠・データ等	<p>市立学校心臓検診受診児童生徒数 <実績推移> 令和2年度 57,431名 令和3年度 57,884名 令和4年度 57,240名</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
受診者 児童生徒数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	57,431	57,884				
事業スケジュール	<p>心臓1次検診：4月～6月に実施、2次検診：1次検診後・当該年度内に指定医療機関にて受診 心電図保管用倉庫借り上げ：通年 心電図の廃棄：8月に廃棄分を処理、9月に当該年度分を倉庫へ搬入</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	心臓1次および2次検診		138,321		
②	心電図保管用倉庫借り上げ		726			
③	心電図の廃棄		100			
細事業合計			137,915	139,147	▲ 1,232	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	寺田 浩

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	9
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項		前年度事業名称	
事業名称	3 児童・生徒等健康診断費 (5) 就学時健康診断事業費			政策番号	5	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	27,829						27,829
補助事業 単独事業							0
令和4年度	27,886						27,886
増△減	△ 57	0	0	0	0	0	△ 57

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	27,604	27,604	55,208	27,780	27,780	55,560	27,907	27,907	55,814	27,829	27,829	55,658	27,829	27,829	55,658	27,829	27,829	55,658
決算	27,529	27,529	55,058	30,086	30,086	60,172	27,859	27,859	55,718	27,829	27,829	55,658	27,829	27,829	55,658	27,829	27,829	55,658

事業概要	就学予定児を対象に、就学時健康診断を行います。市立学校・義務教育学校（前期課程）を会場とし、11月を実施期間としています。								
事業開始年度	昭和33年度								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、就学時の健康診断マニュアル、就学時健康診断実施要領								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	就学予定児の心身の状況を把握し、保健上必要な助言や就学に関する相談等を行います。								
根拠・データ等	4 歳児人口（横浜市統計・年齢別人口（住民基本台帳による） 令和2（2020）年3月31日 30,119人 令和3（2021）年3月31日 28,920人 令和4（2022）年3月31日 28,143人								
事業指標	年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
受診人数	単位	目標	27,721	27,464	27,705	26,933	26,933	26,933	26,933
	人	実績	28,605	28,200					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和33年度～令和4年度：就学時健康診断実施 令和5年度～：就学時健康診断実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5 年度	4 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	就学時健康診断事業	27,829	27,886	▲ 57	児童人数の減
	細事業合計	27,829	27,886	▲ 57		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	石井 奈留実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	10	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項		4 学校環境整備費 (1) 保健室整備費
事業名称	4 学校環境整備費 (1) 保健室整備費			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,620						2,620
補助事業 単独事業							0
令和4年度	2,768						2,768
増△減	△ 148	0	0	0	0	0	△ 148

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	2,165	114,183	3,289	2,620	2,620	2,620
市債+一般財源	2,165	114,183	3,289	2,620	2,620	2,620
決 算	4,369	110,318	2,442			
市債+一般財源	4,369	64,976	2,442			

事業概要	保健室備品の管理維持を行います。								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行規則、計量法、文体部第55号体育局長通達『学校保健法及び同法施行令等の施行に伴う実施基準について』								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校における児童生徒の健康保持増進を図るため、学校における保健管理に関して必要な保健室備品の維持管理を行います。								
根拠・データ等	【オージオメータ検査数】令和元年度実績(北部方面)：197台 【体重計検査】令和3年度実績：363台								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
オージオメータ 検査	単位	目標	165	161	207	197	165	161	207
	台	実績	165	161					
体重計検査	単位	目標	514	380	511	363	511	363	511
	台	実績	511	363					
酸素充填	単位	目標	1	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
新設校 保健室整備	単位	目標	0	1	0	0	0	0	0
	校	実績	0	1					
事業スケジュール	【令和5年度】 体重計：緑区、青葉区、都筑区、鶴見区、港北区、神奈川区、中区及び西区に所在地がある学校 オージオメータ：北部方面区域の学校 【令和6年度】 体重計：南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区及び瀬谷区に所在地がある学校 オージオメータ：東部方面区域の学校								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	オージオメータ校正		1,980	
②	体重計検査	551	779	▲ 228	実績に基づく減
③	酸素充填		9		
④	新設校保健室整備	0	0	0	
	細事業合計	2,620	2,768	▲ 148	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	長田 和彦	係長	坂東 剛	保健係	寺田 浩
--------------------	----	-------	----	------	-----	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	11
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項			
事業名称	4 学校環境整備費 (2) そ族昆虫駆除費			政策番号	5	政策指標
				実施番号	99	実施指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,984					3,984
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,926					2,926
増△減	1,058	0	0	0	0	1,058

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算			
事業費	2,572	3,746	2,622
市債+一般財源	2,572	3,746	2,622
決 算			
事業費	3,746	5,776	4,219
市債+一般財源	3,746	5,776	4,219

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,984	3,984	3,984
3,984	3,984	3,984

事業概要	学校に発生した有害虫(チャドクガ・シロアリ等)、そ族及びカラスの巣(親鳥の威嚇有時)等自主防除が困難な場合、専門業者による駆除費用を配当します。また、危険性の高いスズメバチの巣の駆除については、専門業者と委託契約を行い、迅速な駆除対応ができるように体制を整え、学校における教育活動の安全を確保します。							
事業開始年度	昭和33年度前後							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法・学校環境衛生基準、鳥獣保護管理法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校に発生した有害虫及びそ族については、学校での自主防除が基本となります。しかしながら、毒毛虫等駆除作業に危険を伴う場合や自主防除が困難な場合は、専門業者に委託することで、学校環境衛生管理を支援します。							
根拠・データ等	令和3年度データ 樹木害虫(毛虫等)：8件 カラス：20件 ネズミ：6件 その他(シロアリ等)：3件 スズメバチ：46件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
駆除件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	109	83				
事業スケジュール	5月～12月：スズメバチ巣撤去委託 随時：学校からの申請を受け配当							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	そ族昆虫駆除費	3,984	2,926	1,058	実績による増
	細事業合計	3,984	2,926	1,058		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	寺田 浩

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	12
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項	前年度事業名称
事業名称	4 学校環境整備費 (3) 環境衛生検査費			政策番号	5	政策指標
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,966					4,966
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	4,953					4,953
増△減	13	0	0	0	0	13

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	13,228	4,102	20,771
市債+一般財源	13,228	4,102	20,771
決算 事業費	16,373	3,332	14,827
市債+一般財源	16,373	3,332	14,827

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,140	1,937	3,140
3,140	1,937	3,140

事業概要	水質検査や室内環境（換気・採光・照明）測定等、児童生徒が学校生活を送る上での学校環境衛生基準を維持すること。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法 同法施行規則 学校環境衛生基準							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ① 学校保健安全法に基づき、適切な学校環境衛生の維持管理に勤めなければならない。 ② 児童生徒及び職員を健康を保護する上で必要な環境衛生検査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・検知管購入 ストープ設置教室等の室内空気検査におけるガス検知管の購入。 ・高架水槽水質検査 高架水槽から供給している学校を対象に水質検査を行う。 ・放射線測定器校正 年に一度放射線測定器の点検校正を行う。 ・マイクロスポット除去土壌保管倉庫借地料 北部汚泥資源化センター敷地内保管庫の借地料 ・室内環境測定 							
根拠・データ等	高架水槽水質検査 2年度444校 3年度230校							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
高架水槽水質検査	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	校	実績	444	230				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	12月～2月 高架水槽水質検査							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	検知管購入		16		
②	高架水槽水質検査		3,584			
③	放射線測定器・マイクロスポット除去土壌		150			
④	室内環境測定		1,203			
	細事業合計		4,966	4,953	13	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	服部 彩子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	4 学校環境整備費 (4) 環境衛生検査費 (補助)			政策番号	7	政策指標
						施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	81,120	40,560				40,560
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0					0
増△減	81,120	40,560	0	0	0	40,560

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	横浜市立学校の感染症対策として、学校環境の改善を図ります。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市立学校における感染症感染拡大防止のため、サーキュレーターの購入や換気扇の改修を実施します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
	人	実績						
	単位	目標						
	人	実績						
	単位	目標						
	人	実績						
事業スケジュール	・随時 サーキュレーターの購入、換気扇改修対応							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校環境整備	81,120	0	81,120	新規事業
	細事業合計	81,120	0	81,120		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	上ノ町 樹	石井 奈留実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	14	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項		4 学校環境整備費 (5) AED維持管理費
事業名称	4 学校環境整備費 (5) AED維持管理費			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	36,215					36,215
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	19,125					19,125
増△減	17,090	0	0	0	0	17,090

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	12,940	10,352	19,076
市債+一般財源	12,940	10,352	19,076
決算 事業費	1,612	13,418	22,801
市債+一般財源	1,612	13,418	22,801

令和6年度	令和7年度	令和8年度
33,148	24,845	24,845
33,148	24,845	24,845

事業概要	児童生徒等の安全な教育環境を確保するため、学校に配備するAED（自動体外式除細動器）の維持管理を実施します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法（第21条）、学校保健安全法、文部科学省「第2次学校安全の推進に関する計画」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センター「学校の管理下の災害」により、学校管理下の突然死は18件（令和2年度）発生しています。AEDを必要時迅速に使用できるように、事故発生リスクが高い場所や分かりやすい場所など適正な場所への設置が必要です。一般財団法人日本救急医療財団「AEDの適正配置に関するガイドライン」では、心肺停止から長くて5分以内にAEDが装着できる体制が望ましいとされています。またAEDの設置が奨励される施設として「学校」が挙げられており、児童・生徒だけでなく地域市民の緊急時にも使用されています。</p> <p>各学校2台以上設置しておりますが、局での一括契約・消耗品の更新を行うことで、学校での機器維持管理の負担を減らします。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
AED使用回数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	回	実績	4	3				
AED設置数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	台	実績	1,031	1,031				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年度：バッテリー・パッド更新 令和6年度：予備パッド更新、リース契約更新							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消耗品の更新		5,753		
	②	AEDリース	13,372	13,372	0	
細事業合計			36,215	19,125	17,090	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	石井 奈留実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	15
事業名称	5 安全対策費 (1) 日本スポーツ振興センター費			政策番号	5	政策指標
					施策番号	99
					前年度事業名称	
					施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	保護者負担金	市債	一般財源
令和5年度	250,534			111,377		139,157
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	253,125			112,051		141,074
増△減	△ 2,591	0	0	△ 674	0	△ 1,917

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	256,278	254,169	257,666	250,534	250,534	250,534
	市債+一般財源	145,541	142,286	142,836	139,157	139,157	139,157
決算	事業費	251,354	251,503	251,057			
	市債+一般財源	138,013	137,345	137,605			

事業概要	横浜市立学校の管理下における災害に対する給付を受けるため、災害共済給付制度に加入します。							
事業開始年度	昭和35年度							
根拠法令・方針決裁等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同施行令、同施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①災害共済掛金 災害共済給付制度に加入することで、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付を行い、保護者の経済的・心理的負担を軽減するとともに、児童生徒の心身の健全な発達に寄与します。</p> <p>②チラシ封入 スポーツ振興センターが作成するカラー両面刷りのチラシを、新入生数ごとに全校分、封筒へ封入します。</p>							
根拠・データ等	<p>災害共済掛金 <実績推移> 令和2年度 254,014,975円 令和3年度 253,596,945円</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
災害共済掛金	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	千円	実績	254,015	253,597				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>5月 加入者人数報告、スポーツ振興センターへ共済掛金の支払い 11月 学校へ人数の最終確定依頼 12月 納付書を学校へ送付し、1月中に掛金を本市へ支払うよう依頼</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害共済掛金	250,484	253,075	▲ 2,591	児童生徒数減のため
	②	チラシ封入	50	50	0	
細事業合計			250,534	253,125	▲ 2,591	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	上ノ町 樹	勝田 早織

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	16
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項	
事業名称	5安全対策費(2) 学校事故見舞金			政策番号	5	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,360					1,360
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,520					1,520
増△減	△ 160	0	0	0	0	△ 160

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,700	1,520	1,520	1,360	1,360	1,360
	市債+一般財源	1,700	1,520	1,520	1,360	1,360	1,360
決算	事業費	1,380	480	400			
	市債+一般財源	1,380	480	400			

事業概要	市立学校の管理下における事故（歯牙1/2以上破折）について見舞金を支給します。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校事故見舞金支給要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市立学校の管理下における児童生徒の事故（歯牙1/2以上破折）について、スポーツ振興センターの治療費とは別に見舞金を支給することにより、保護者の経済的・心理的な負担を軽減します。							
根拠・データ等	<令和2年度支給実績> 学校内における歯牙破折 19本 380,000円 (1本につき20,000円) 登下校中における歯牙破折 10本 100,000円 (1本につき10,000円) <令和3年度支給実績> 学校内における歯牙破折 17本 340,000円 (1本につき20,000円) 登下校中における歯牙破折 6本 60,000円 (1本につき10,000円)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支給額	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	千円	実績	480	400				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	【通年】学校からの請求を小中学校は方面教育事務所指導主事室、高校・特別支援学校は健康教育・食育課で審査後支給							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校事故見舞金	1,360	1,520	▲ 160	実績による減
	細事業合計	1,360	1,520	▲ 160		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	上ノ町 樹	勝田 早織

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	17
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項	
事業名称	6 研修事業費 (1) 養護教諭研修事業			政策番号	5	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	299					299
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	286					286
増△減	13	0	0	0	0	13

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	242	286	286
市債+一般財源	242	286	286
決算	281	90	431
市債+一般財源	281	90	431

令和6年度	令和7年度	令和8年度
299	299	299
299	299	299

事業概要	養護教諭を対象に研修を実施しています。							
事業開始年度	昭和31年度							
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第21条から第25条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	養護教諭の資質・能力の向上を図るため、研修を実施しています。							
根拠・データ等	研修対象者名簿							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
初任者数	単位	目標	27	25	25	25	25	25
	人	実績	27	22				
教職経験者研修 (10年次養護研修)	単位	目標	16	16	16	16	16	16
	人	実績	未実施	未実施				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和31年：横浜市教育研究所条例制定 昭和49年：横浜市教育文化センター条例制定 平成元年度：初任者研修 平成15年度：10年次研修 平成18年度：主幹養護研修 平成20年度：指導改善研修 平成21年度～：通年で研修を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	養護教諭研修事業	299	286	13	研修開催数増による講師謝金増
	細事業合計	299	286	13		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健 係
	長田 和彦	坂東 剛	豊川 里奈

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5				
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	18	前年度事業名称	学校における医療的ケア支援事業			
事業名称	学校における医療的ケア支援事業			政策番号	5	政策指標	①	施策番号	4	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	105,400	34,997				70,403
補助事業 単独事業	105,400	34,997				70,403
令和4年度	108,147	35,950				72,197
増△減	△ 2,747	△ 953	0	0	0	△ 1,794

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	37,726	60,397	56,995	106,000	106,000	106,000
算 市債+一般財源	25,300	40,416	38,077	71,000	71,000	71,000
決 事業費	19,798	28,999	46,753			
算 市債+一般財源	14,128	21,661	32,609			

事業概要	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校（ただし、肢体不自由特別支援学校を除く。）に対し、当該児童生徒への配慮及び当該校への支援を目的として、学校に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律、横浜市立学校における医療的ケア支援事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加しており、令和3年6月に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（医療的ケア児支援法）が公布、同年9月に施行され、学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児に対し適切な支援を行う責務を有することが明記されました。 本市でも、学校生活の中で医療的ケアを必要とする児童生徒の就学相談・教育相談は増加傾向にあります。 このうち、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中・義務教育学校及び特別支援学校（ただし、学校看護師を配置する肢体不自由特別支援学校を除く。）に対し、当該児童生徒への配慮及び当該校の支援を目的として、学校に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。 なお、看護師の派遣にあたっては、医療的ケアの提供とともに、児童生徒本人が自分でケアを行うことができるよう、学校や主治医、関係機関と連携し、健康管理や手技指導などの支援を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校等における医療的ケア実施状況（令和4年12月時点） <ul style="list-style-type: none"> <実績> 喀痰吸引4人、経管栄養4人、導尿8人、その他2人 事業実施区（学校所在区） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 元年度8区、2年度10区、3年度11区、4年度11区、5年度14区（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
医療的ケア実施数	単位	目標	20	17	29	23	23	23
	人	実績	14	17				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 事業開始（喀痰吸引） 令和元年度 ケアの種別を拡大（喀痰吸引、経管栄養、導尿） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 学校における医療的ケア支援事業		105,400	108,147	▲ 2,747
	細事業合計	105,400	108,147	▲ 2,747	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤原 啓子	伊藤 亜希	飯村 麻理子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	19
事業名称	8 健康・安全教育推進事業費			政策番号	5	政策指標
					実施番号	99
						実施指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	900						900
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	900						900
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	-	1,500	1,080
市債+一般財源	-	1,500	1,080
決算			
事業費	-	630	380
市債+一般財源	-	630	380

令和6年度	令和7年度	令和8年度
900	900	900
900	900	900

事業概要	第4期横浜市教育振興基本計画の主な取組である『健やかな体の育成』のため、『心の健康教育』『喫煙防止教育』『薬物乱用防止教育』『性に関する指導』『がん教育』などの健康教育を専門の医師などを講師として学校に招いて授業や講演等を行います。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市健康・安全教育推進に係る講演会等実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	健康教育を専門とする医者などを講師として学校に招いて授業や講演等を行うことで、健康・安全教育を推進します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
開催校数	単位	目標	50	36	60	60	60	60
	校	実績	22	22				
事業スケジュール	随時：予算(講師謝金)配当							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	授業・講演会の開催	900	900	0	
	細事業合計	900	900	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	寺田 浩

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	1 目	枝番号	20
事業名称	9 ゲーム障害・ネット依存啓発事業費			政策番号	14	政策指標
					施策番号	5
						前年度事業名称
						9 ゲーム障害・ネット依存啓発事業費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,285					2,285
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,215					1,215
増△減	1,070	0	0	0	0	1,070

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	—	5,000	1,215	2,285	2,285	2,285
	市債＋一般財源	—	5,000	1,215	2,285	2,285	2,285
決算	事業費	—	1,492	392			
	市債＋一般財源	—	1,492	392			

事業概要	ゲーム障害・ネット依存の正しい理解の啓発のためのチラシ（「ゲームとのつきあい方」）を配布します。また、ゲーム障害・ネット依存啓発協力校に対し、講演会開催経費等を配当し、依存症の予防・啓発の取組を進めます。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和2年度に実施した実態調査において、ゲーム依存傾向の低年齢化の可能性がわかりました。教職員向けの研修や、講演会の推進、啓発チラシの配布をすることで、ゲーム障害・ネット依存について正しい理解を深めてもらい、依存症の予防・啓発の取組を進め、問題解決につなげます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市立小中学校児童生徒に対するゲーム障害ネット依存に関する実態調査」（令和2年10月実施）の調査結果 令和5年度学級編成表 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
チラシ配布数	単位	目標	270,000	270,000	170,000			
	枚	実績	—	202,772				
リーフレット 配布数	単位	目標	—	—	170,000			
	枚	実績	—	—				
講演会開催校	単位	目標	—	—	2			
	校	実績	—	—				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ゲーム障害・ネット依存啓発事業	2,285	1,215	1,070	学校教材の印刷費及び協力校での講演会開催経費の増
	細事業合計	2,285	1,215	1,070		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健	係
	長田 和彦	坂東 剛	豊川	里奈